

ブロック塀等撤去促進助成金



平成 30 年 6 月に発生した大阪府北部を震源とする地震の際に、ブロック塀が倒壊し、人命が失われる事故が発生しました。これまでも、大規模な地震が発生するたびにブロック塀等の倒壊が確認されています。

建物や塀の管理は、その所有者の責務です。早急に安全点検を行い、撤去等の対策を取ってください。

自宅等の塀を撤去する場合、費用の一部を川崎市が負担します。（平成32年度まで）

対象となるブロック塀等

次の全てに当てはまるブロック塀・石積塀・レンガ積塀・万年塀等

1. 川崎市内にあるもの
2. 道路または公園に面するもの
3. 安全性の確認ができない高さ 1.2m 超えるもの

対象となる工事

ブロック塀等の高さが 1.2m 以下となるように撤去する工事。

（上部のみを撤去する工事、全てを撤去する工事とも対象となります）

施工業者との契約前に申請いただく必要がありますので、ご注意ください。

特例として、平成 30 年 6 月 18 日から 10 月 31 日までに契約したものは、助成金の対象となります。平成 30 年 12 月 28 日までに申請をいただく必要があります。



今年度受付期間

平成 30 年 11 月 1 日(木)～平成 31 年 2 月 1 日(金)

申請できる方

ブロック塀等の所有者及び管理者（個人・法人の別は問いません）。

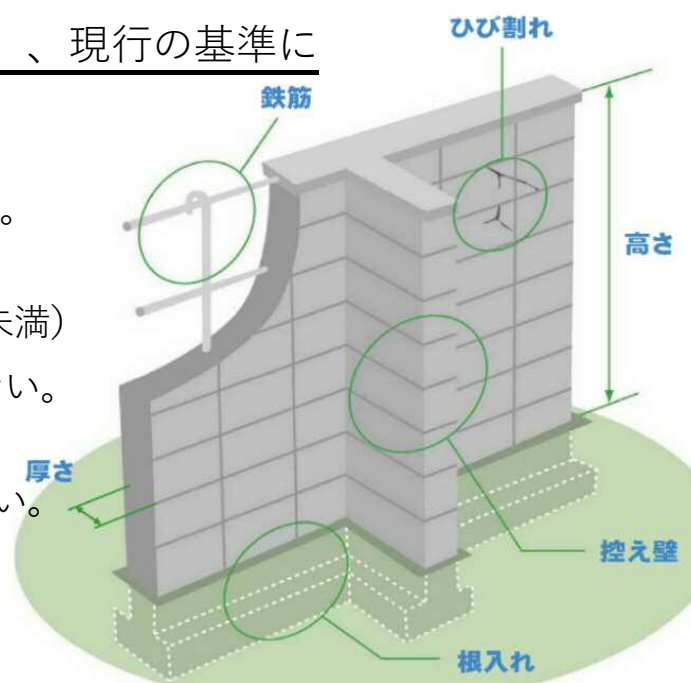
助成金の額

施工業者に支払った金額のうち、ブロック塀等の撤去に要する費用の 1 / 2。
ただし上限額があります（見付面積×6，250円／㎡または300，000円）。

ご自身でも簡易な安全点検ができます。

いずれかに該当する場合（6を除く）、現行の基準に適合していない可能性があります。

- ☐ 1. 高さが地盤面から2.2mよりも高い。
- ☐ 2. 厚さが10cm未満である。
（高さが2mを超える場合は15cm未満）
- ☐ 3. 長さ3.4m以下ごとに、控え壁がない。
（高さが1.2m超の場合のみ）
- ☐ 4. 下部にコンクリート製の基礎がない。
- ☐ 5. 鉄筋が入っていない。
- ☐ 6. 傾き、ひび割れが目立つ。



助成金に関する相談窓口

川崎市 まちづくり局 指導部 建築指導課 建築安全担当

電話番号：044-200-2757 FAX：044-200-0984

電子メール：50kesido@city.kawasaki.jp

ブロック塀等の撤去工事等に関する相談窓口

管理しているブロック塀に不安を感じるけど、何をしたらよいのか分からない…。
そのようなお悩みがございましたら、まずはご連絡をお願いします。

一般財団法人川崎市まちづくり公社 ハウジングサロン

電話番号：044-822-9380